

人事院行政事業レビューにおける外部有識者からの意見

事業番号3 人材確保対策の推進

- リケジョ（理工系学部に在籍している女子学生）には優秀な人材が多く、今後の募集活動のターゲットとして有望。公務員という就職先があることを早い段階でPRすることが大切。また、総合職向けのイベントに偏ることなく、一般職の申込者を増やすための工夫も必要。
- 今の学生気質に合わせて広報媒体を考えることが大事。パンフレットの作成だけでなく、SNS等を活用した情報発信により多くの予算をかけるといったように、PR方法を変化させることを考える必要があるのではないか。
- 最近の大学生、特に総合職試験を志望する者については、高校生時代に将来の進路を決めている場合もある。公務員志望者の掘り起こしを考えるなら、さらに早い段階から働きかける必要があるのではないか。

人事院行政事業レビューにおける外部有識者からの意見

事業番号5 研修の実施

- 政策研修についてはしっかり対応できている。他方で、最近は職員のコミュニケーション能力の欠如が指摘されることが多く、若手職員が獲得したいと考えているであろうコミュニケーションスキルをどのように獲得させるか考える必要があるのではないか。研修生のニーズと研修内容がマッチングしているかどうかの検証が必要。

- 以前に比べて公務員のキャリアが多様化しており、これに研修をどのように対応させていくべきか。また、研修期間が全般的に長いように思えるが、多忙な職員に対する研修であり、オンライン研修等の手法を取り入れるなど、多様化を図ることも考えられるのではないか。

人事院行政事業レビューにおける外部有識者

工藤裕子 中央大学法学部教授

小林 覚 弁護士

田邊國昭 東京大学大学院法学政治学研究科
東京大学公共政策大学院教授

(敬称略、50音順)